

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月7日

【四半期会計期間】 第58期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社白青舎

【英訳名】 HAKUSEISHA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 筒井 龍次

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町一丁目3番9号

【電話番号】 03(5822)1561

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理本部長 泉山 茂樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町一丁目3番9号

【電話番号】 03(5822)1561

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理本部長 泉山 茂樹

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期 第3四半期 連結累計期間		第58期 第3四半期 連結累計期間		第57期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		7,356,847		7,168,691		9,762,340
経常利益	(千円)		272,281		333,263		384,110
四半期(当期)純利益	(千円)		133,624		179,670		210,137
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		97,072		185,163		139,081
純資産額	(千円)		5,464,236		5,626,836		5,506,246
総資産額	(千円)		7,331,535		7,349,454		7,400,097
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		16.55		22.26		26.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		74.5		76.6		74.4

回次		第57期 第3四半期 連結会計期間		第58期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		6.12		4.68

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第57期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、深刻な地震と津波をもたらした東日本大震災の影響により、サプライチェーンの寸断、原発事故に端を発する電力不足問題などが発生し、著しく落ち込みました。時間の経過とともにサプライチェーンの復旧、生産活動の再開など回復がみられましたものの、欧州財政危機や長期化する円高への懸念から、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

ビルメンテナンス・警備業界におきましては、景気動向や企業業績ならびに個人の消費・所得環境が不透明な経済情勢下において、コスト削減の要請はさらに強まり、また業務獲得における同業者間の競争は新規・既存を問わず激しさを増しており、引き続き厳しい経営環境に置かれました。

このような状況の下で、当社グループは、変化するお客様ニーズに即応するため、各事業において迅速かつ適確なサービスの提供に努めました。さらに、周辺営業を強化し新規業務の受注拡大を図り、都心のオフィスビルをはじめ、関西地区では大学の清掃業務を受注することができました。しかしながら既存物件においては解約や入札失注も発生いたしました。利益面におきましては、作業の標準化による業務の効率改善や適正化を継続してコスト削減に努めるなど、利益の獲得に向けた様々な対策を実施いたしました。

以上により、当第3四半期連結累計期間における売上高は、71億6千8百万円（前年同四半期比2.6%減）、営業利益2億5千5百万円（同20.3%増）、経常利益3億3千3百万円（同22.4%増）、四半期純利益1億7千9百万円（同34.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

ビルメンテナンス事業

当事業では、受注ビルの清掃管理（日常清掃、床面・窓ガラス等の定期清掃、外壁・照明器具等の特別清掃）、衛生管理（空気環境測定、飲料水水質検査、各種貯水槽のメンテナンス、害虫・ねずみ・昆虫の防除、廃棄物処理）、設備管理（各種設備の運転管理・制御、受変電設備・消防設備・ボイラー・冷凍機・空調機・エレベーター等の保守整備及び法定点検）及びその他の業務（ホテルの客室整備、クリーンルーム清掃、ハウスクリーニング、厨房・調理場等のサニテーションシステム）等の請負を主たる事業としております。

新規物件の開拓ならびに既存物件の周辺営業の強化により、オフィスビル・大学などにおいて新規受注が得られたものの、既存物件において入札失注や解約が影響し、売上高は51億6千2百万円（前年同四半期比2.6%減）となりましたが、業務の適正化や作業効率の改善を図りました結果、セグメント利益（経常利益）は5億4千2百万円（同10.8%増）となりました。

警備事業

当事業では、不特定多数の人が利用するデパートやビルにおける常駐警備、契約ビルに設置している警備機器による機械警備のほか、駐車場警備、保安警備、工務警備等の請負を主たる事業としております。

前連結会計年度において受注した大型商業施設が寄与したものの、解約、減額等の影響を受けたことから、売上高は18億4千5百万円（前年同四半期比1.0%減）となり、セグメント利益（経常利益）は1億1千2百万円（同11.8%減）となりました。

その他

上記2事業のほかに、賃貸ビル事業、人材派遣事業及び倉庫事業等を行っております。

前連結会計年度に発生した運送業務における契約変更の影響により、売上高は1億6千万円（前年同

四半期比5.9%減)となりましたが、東京地区の賃貸ビル事業において空室率が改善されたこともあり、セグメント利益(経常利益)は5千5百万円(同98.6%増)となりました。

(2)財政状態の分析

流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億3千6百万円増加して38億1千7百万円となりました。これは主として、現金及び預金が4億5千万円増加した一方で、有価証券が9千8百万円減少したことによるものであります。

固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億8千7百万円減少して35億3千2百万円となりました。これは主として、長期預金が4億円減少したことによるものであります。

流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ2百万円減少して9億4千1百万円となりました。これは主として、未払金が8千6百万円、未払法人税等が7千6百万円増加した一方で、買掛金が1億1千6百万円、賞与引当金が9千5百万円減少したことによるものであります。

固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億6千8百万円減少して7億8千1百万円となりました。これは主として、退職給付引当金が1億2千6百万円、負ののれんが3千4百万円減少したことによるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1億2千万円増加して56億2千6百万円となりました。これは主として、利益剰余金が1億1千5百万円増加したことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7)主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,000,000	9,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	9,000,000	9,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		9,000,000		450,000		385,637

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 928,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,028,000	8,028	
単元未満株式	普通株式 44,000		
発行済株式総数	9,000,000		
総株主の議決権		8,028	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式401株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社白青舎	東京都千代田区 岩本町一丁目3番9号	928,000		928,000	10.31
計		928,000		928,000	10.31

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (常務執行役員 営業本部 副本部長兼同本部営業開 発本部長)	取締役 (常務執行役員 営業本部 関西ビルメンテナンス営 業統括部長兼同本部営業 企画開発部長)	岡崎 満 起 男	平成23年7月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士小林英、公認会計士安彦潤也両氏による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,086,857	2,537,609
受取手形及び売掛金	866,261	909,987
有価証券	198,520	100,000
商品及び製品	15,760	17,235
原材料及び貯蔵品	27,481	22,789
その他	288,357	232,929
貸倒引当金	2,916	3,285
流動資産合計	3,480,322	3,817,265
固定資産		
有形固定資産		
土地	790,159	790,159
その他(純額)	570,160	541,731
有形固定資産合計	1,360,320	1,331,891
無形固定資産		
のれん	47,250	35,437
その他	14,154	10,507
無形固定資産合計	61,404	45,944
投資その他の資産		
投資有価証券	1,008,966	1,036,297
その他	1,492,532	1,121,505
貸倒引当金	3,450	3,450
投資その他の資産合計	2,498,049	2,154,353
固定資産合計	3,919,774	3,532,189
資産合計	7,400,097	7,349,454
負債の部		
流動負債		
買掛金	290,026	174,016
短期借入金	50,000	50,000
未払法人税等	62,291	139,286
賞与引当金	146,347	50,537
その他	395,200	527,373
流動負債合計	943,865	941,213
固定負債		
退職給付引当金	540,249	413,885
負ののれん	160,909	126,228
その他	248,827	241,290
固定負債合計	949,985	781,405
負債合計	1,893,851	1,722,618

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	395,509	395,509
利益剰余金	4,811,329	4,926,426
自己株式	267,707	267,707
株主資本合計	5,389,131	5,504,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117,115	122,607
その他の包括利益累計額合計	117,115	122,607
純資産合計	5,506,246	5,626,836
負債純資産合計	7,400,097	7,349,454

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	7,356,847	7,168,691
売上原価	6,488,341	6,324,118
売上総利益	868,506	844,573
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	160,712	142,694
賞与引当金繰入額	5,103	4,857
のれん償却額	11,812	11,812
その他	478,550	429,741
販売費及び一般管理費合計	656,179	589,104
営業利益	212,327	255,468
営業外収益		
受取利息	7,753	6,857
受取配当金	11,882	11,489
負ののれん償却額	34,680	34,680
匿名組合投資利益	-	17,381
雑収入	9,995	10,948
営業外収益合計	64,311	81,358
営業外費用		
支払利息	2,589	3,457
雑損失	1,768	105
営業外費用合計	4,357	3,563
経常利益	272,281	333,263
特別利益		
固定資産売却益	176	15
退職給付制度終了益	-	26,183
特別利益合計	176	26,199
特別損失		
固定資産売却損	58	-
固定資産廃棄損	2,490	434
早期割増退職金	27,503	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,065	-
退職給付制度終了損	-	54,440
特別損失合計	38,118	54,875
税金等調整前四半期純利益	234,339	304,588
法人税等合計	100,714	124,917
少数株主損益調整前四半期純利益	133,624	179,670
四半期純利益	133,624	179,670
少数株主損益調整前四半期純利益	133,624	179,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,551	5,492
その他の包括利益合計	36,551	5,492
四半期包括利益	97,072	185,163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97,072	185,163

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(退職給付引当金) 1 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年4月1日より現行の適格年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行いたしました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。なお、本移行により特別利益として21,151千円を計上しております。 2 当社の連結子会社である中央管財株式会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年10月1日より現行の適格年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行いたしました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。なお、本移行により特別損失として54,440千円を計上しております。 また、この制度移行に伴い、退職給付債務算定の精度を高め、期間損益計算をより適正化するため、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。 3 当社の連結子会社であるハクセイサービス株式会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年10月1日より現行の適格年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行いたしました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。なお、本移行により特別利益として5,032千円を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
減価償却費	48,680千円	減価償却費	43,723千円
のれんの償却額	11,812千円	のれんの償却額	11,812千円
負ののれんの償却額	34,680千円	負ののれんの償却額	34,680千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	64,584	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	64,572	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	ビルメンテ ナンス事業	警備事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,299,011	1,864,642	7,163,653	170,601	7,334,255	22,592	7,356,847
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	5,299,011	1,864,642	7,163,653	170,601	7,334,255	22,592	7,356,847
セグメント利益又は損失 ()	489,411	127,255	616,666	27,918	644,585	372,304	272,281

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、人材派遣事業、賃貸ビル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 372,304千円には負ののれん償却額34,680千円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 429,577千円が含まれており、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	ビルメンテ ナンス事業	警備事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,162,308	1,845,855	7,008,163	160,528	7,168,691		7,168,691
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	5,162,308	1,845,855	7,008,163	160,528	7,168,691		7,168,691
セグメント利益	542,208	112,233	654,441	55,455	709,897	376,633	333,263

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業、賃貸ビル事業及び倉庫事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 376,633千円には負ののれん償却額34,680千円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 411,314千円が含まれており、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	16円55銭	22円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	133,624	179,670
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	133,624	179,670
普通株式の期中平均株式数(株)	8,072,732	8,071,599

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月7日

株式会社 白 青 舎
取締役会 御中

小林英公認会計士事務所

公認会計士 小 林 英

安彦潤也公認会計士事務所

公認会計士 安 彦 潤 也

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社白青舎の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社白青舎及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。